



**一般公営住宅入居世帯
への除排雪支援を**



鈴木 めぐみ（政新クラブ）

問／一般公営住宅の除排雪作業について、市による一括管理又は入居者の負担分を助成すべきと考えるがどうか。

答／これまでの除雪方法を全て見直し、駐車場利用者からの負担分をいただくことを検討する必要があります。そのため、住宅管理人会議等を通じて意見交換を行っていく。



脱炭素社会の実現に向けて

問／市の脱炭素社会の実現に向けた取組について、明確なゴールとして、いつまでに何をどこまで達成させるのか、計画を聞きたい。

答／2050年までの脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギー導入促進や電気自動車普及に取組む。温室効果ガス排出量の削減を図る。また、令和5年度から令和12年度を期間とする計画を策定し、国が掲げた目標の達成を目指す。あわせて最先端の取組事例を調査研究していく。

問／建物の屋根や農地における再エネ導入ポテンシャル調査を実施すべきと考えるがどうか。

答／環境への影響、環境と経済面での効果などを調査、分析し、事業化に向けた一つの取組であると認識している。今後、脱炭素プロジェクトを進める中で、調査の要否を検討していく。



市長の産業振興政策は



大島 洋一（創風）

問／市長が「共創の推進」の視点の中で起業、創業、イノベーションを挙げる趣旨は何か。また、今後の産業振興政策は何をどうするのか。

答／「協働」を前に進め、連携を深め、新たな価値や魅力を共に創り上げ、人口減少を緩和する。「創業スタートアップ支援補助金」を創設し、市内商工団体等との二人三脚により創業者をサポートする。「中小企業等イノベーション推進補助金」で、変革意欲のある事業者に伴走型支援をする。「サテライトオフィス誘致支援業務等」で、首都圏などのオフィスを誘致する。市長自ら推進役になり積極的に進める。

「知・徳・体」を育む学校教育の推進は

問／経済や社会の変化に応じた学校教育の在り方と、標準学力検査の状況及び対策を聞きたい。

答／「生きる力」をしっかりと発揮できるように、また、主体的に学べるように取り組んでいる。学力向上は最重要課題で、授業改善、授業実践、学習環境づくり等の取組を進める。

問／過疎地域の学校教育をどう推進するか。適正配置、環境整備、部活動などとの関係は。

答／今後も地域の実情把握、細やかな分析に基づき、小規模校の良さをいかした活力ある学校づくりを支援し、一人一人に寄り添い、児童生徒がしっかりと学び成長できるよう取り組む。



**最終処分場選定は柿崎
区住民に寄り添って**



宮川 大樹（みらい）

問／新潟県は、令和4年3月7日に産業廃棄物広域最終処分場候補地を柿崎区下中山、竹鼻地区内に絞り込むこととしたと発表したが、どのような経緯で2か所に絞り込まれたのか。

答／県は施設安全性、交通影響、農業への影響等の懸念を踏まえ、住民生活への影響を最小化する観点から比較評価を行い、相対的に優位と認められた2か所の候補地に絞り込みを行った。

問／選定には周辺町内、漁協等の関係団体との合意が前提と思うが、合意はされているのか。

答／地元町内会のほかに農林漁業、観光等の関係団体、道路管理者、隣接市への説明も行われ、最終処分場の必要性は理解いただいたが、最終的な合意に向けて丁寧に進めていきたい。

問／今後の供用開始までのスケジュールは。

答／現状の2か所から絞り込みを行い1か所に決定して、令和13年度中の供用開始を目指す。

問／受入れ地への地域振興策はどうしていくか。

答／地域住民としっかり協議し、調整していく。

問／県は最終処分場選定を調整するための分室を柿崎区に設けるとしているが、市としても専門に対応する職員を分室に派遣して、懇切丁寧な市民に寄り添うべきと考えるがどうか。

答／県は令和4年度中に柿崎区総合事務所内に分室を設けるとしている。市としても県と密に連携するために、分室に職員を1名派遣する。